

2022年度通常公募_団体情報シート				
団体名	あきたスグッチファンド		団体web サイトURL	http://sugicchifund.akitaps.jp
申請事業名	社会参画が困難な若者への包括的支援事業		申請受付番号	220118
主眼	社会参画が困難な若者への包括的支援事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副眼	孤立から自立へ至るまでの切れ目ない支援体制の構築を目指す		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	東北ブロック(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		分野②	④ 働くことが困難な人への支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援			⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③				⑥ 女性の経済的自立への支援
分野③	0		領域④	
-			分野④	
-				
申請事業概要				
<p>本事業においては、周囲に支援を求められず生活困窮や引きこもりなど社会参画が困難な状況に直面する秋田県の若者等に対し、個々の事情や問題の段階に応じた支援を行き届かせ、孤立を受け止め自立に至るまでの生活基盤の安定に必要な期間を支えることができる社会環境の整備を目指し、以下の事業を行う。</p> <p>①実行団体により、NPO、行政、民間施設、医療機関等と連携を図りながら、お互いの特徴を活かし合い、多様な課題に一貫した対応ができる切れ目ない支援体制を構築する。</p> <p>②実行団体により、メールやSNS、メディア等を活用し、孤立し問題を抱える受益者にとっての利便性を向上させ、状況の深刻化する前段階で何らかの支援を求めやすい環境の整備を推進する。</p> <p>③非資金的支援として、金融機関、商工会議所、秋田県庁の管轄する「秋田県SDGsパートナー」登録企業等の有する資金的・非資金的な資源を社会事業分野へ呼び込みながら、公・共・私の協働・連携による持続可能な社会事業構築に必要なノウハウやネットワークを集約し、全県に協働・連携の事業モデルを波及できるだけの中間支援の基盤を固める。</p>				

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日		2009/01/27
	法人格取得年月日		2009/04/01
2	●団体概要		
	団体概要		目的達成のために県内3つの中間支援NPO法人（県北、中央、県南）と協働で、①市民、企業、行政など社会全体から寄付や資金を獲得 ②地域課題のために活動するNPO等に対し年2回資金の助成 ③助成申請団体、助成先団体に対する相談・コンサルティングを実施している。設立（2009年）以来獲得した寄付金、行政からの補助金と合わせて約11,000万円、およそ400事業に助成している。
3	●代表者情報		
	代表者名		飼田 一之
	代表者の役職		理事長
	代表者名 2		
	代表者の役職 2		
4	●役員		
	役員の数		17人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数		2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数		1人
5	●事務局職員		
	職員・従業員合計		6人
		以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期		0人
	常勤・有給・無期		0人
	常勤・無給(有期・無期)		1人
	非常勤・有給・有期		2人
	非常勤・有給・無期		0人
	非常勤・無給(有期・無期)		3人
6	●資金管理体制		
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること		異なっている
7	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている		はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である		はい
8	●監査		
	年間決算の監査を行っているか		①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	30団体
2	前年度の助成総額 (円)	11,970,000円
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>あきたスグッチファンドは、2009年秋田県内の市民活動団体、行政、企業が参加して設立した特定非営利活動法人、2012年から認定特定非営利活動法人となる。県民、企業、行政など社会全体から寄付や資金を集めて、それを地域課題の解決のために活動するNPOやボランティア団体、町内会などに資金の支援をしている。これまでの13年間に獲得した寄付金は約6,200万円、行政からの補助金は約4,600万円に上る。これを原資に毎年2回助成事業を実施、総計およそ400事業に助成している。1団体当りの助成額は10万円から50万円と小さいが、団体が活動を広げるチャレンジへの足掛かりを作るために活用されている。毎回応募が多く、この助成事業をステップに全国的な大きな助成事業に挑戦する団体もあり、当法人の一定の役割は果たしているといえよう。今後も企業、行政との連携・協働の一層の進展により、助成事業を拡大していく必要であると考えている。</p>	